



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月6日  
上場取引所 東

上場会社名 日本プロセス株式会社  
コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 久保 裕  
定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5408-3351  
平成27年8月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,813	10.2	487	30.0	534	25.5	310	28.6
26年5月期	5,275	0.9	375	18.6	425	16.0	241	15.7

(注) 包括利益 27年5月期 348百万円 (41.4%) 26年5月期 246百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	61.45	—	3.9	5.8	8.4
26年5月期	43.50	—	3.0	4.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	9,359	7,827	83.6	1,590.07
26年5月期	9,161	8,214	89.7	1,481.36

(参考) 自己資本 27年5月期 7,827百万円 26年5月期 8,214百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	299	346	△736	812
26年5月期	269	△342	△170	902

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	166	69.0	2.0
27年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	172	57.0	2.3
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		50.1	

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△14.0	80	△67.7	100	△62.0	89	△44.3	18.08
通期	5,450	△6.3	370	△24.2	420	△21.4	295	△4.9	59.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年5月期	5,745,184 株	26年5月期	5,745,184 株
27年5月期	822,634 株	26年5月期	200,134 株
27年5月期	5,047,050 株	26年5月期	5,545,074 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,792	10.8	484	34.8	535	28.0	311	31.5
26年5月期	5,226	1.2	359	16.4	418	15.2	236	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	61.75	—
26年5月期	42.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年5月期	9,310		7,779	83.6		1,580.39
26年5月期	9,100		8,164	89.7		1,472.48

(参考) 自己資本 27年5月期 7,779百万円 26年5月期 8,164百万円

2. 平成28年5月期の個別業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,350	△13.4	100	△62.1	89	△44.5	18.08
通期	5,450	△5.9	420	△21.6	295	△5.4	59.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
連結損益計算書.....	11
連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	16
(表示方法の変更).....	17
(連結貸借対照表関係).....	17
(連結損益計算書関係).....	18
(連結包括利益計算書関係).....	19
(連結株主資本等変動計算書関係).....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	20
(有価証券関係).....	20
(税効果会計関係).....	22
(セグメント情報等).....	23
(1株当たり情報).....	27
(重要な後発事象).....	27
(開示の省略).....	27
6. 個別財務諸表.....	28
(1) 貸借対照表.....	28
(2) 損益計算書.....	30
(3) 株主資本等変動計算書.....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	33
(継続企業の前提に関する注記).....	33
(重要な後発事象).....	33
7. その他.....	33
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	33
(2) 役員の異動.....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、消費税増税後の景気減速により消費マインドの回復に一部遅れが見られたものの、各種政策を背景とし企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、受注環境においても案件が増加し回復傾向が継続している一方で、人材のリソース確保は困難な状況も継続しました。

こうした環境の中、当社は、3カ年の中期経営計画（平成24年6月～平成27年5月）の最終年度として成果にこだわりながら、得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野、新規顧客を発掘することや、前期より継続してソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供すること、などに注力してまいりました。

当社は、社会インフラ分野を成長ドライバーとして位置付けており、共同提案や共同開発などを通じて事業の効率化と収益力の向上を図るため、同分野に強いアドソル日進株式会社（東京都港区）と平成26年8月に業務資本提携契約を締結し、競争優位性のあるビジネスの実現に向けての検討を継続しています。

さらに、当社グループ全体で最適な体制を構築するため、連結子会社であり情報システムの保守・運用サービスを主な事業としていたアイ・ピー・エス株式会社を、平成27年6月1日を効力発生日とし吸収合併いたしました。子会社の情報・人材・ノウハウを当社に一体化することで、経営資源の効率的な活用を図ってまいります。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組んでおり、社会貢献の一環として2つの財団（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計3百万円の寄付をいたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

経営成績につきましては、各セグメントで受注が順調だったため、売上高は前年を上回りました。さらに、新入社員の現場へのアサインが早期にできたこと、全社的に技術者の稼働率が向上したことや瑕疵対応が減少したことなどで、利益は前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は5,813百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は487百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は534百万円（前年同期比25.5%増）、当期純利益は310百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

なお、所有する美術品（絵画）について、減損損失として13百万円計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （制御システム）

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、国内の電力業界全体として受注単価が下落傾向にあるものの、国内外プラントの更新案件や新規案件などが堅調に推移しました。

自動車の制御システムは、次世代自動車向け電動化システムの開発などが堅調に推移しました。また、前期に新たな顧客から受託したエンジン制御のソフトウェア開発案件は概ね横ばいで推移しました。

さらに、制御システム全体で、作業量が増加し技術者の稼働率が向上したことや新入社員の現場へのアサインが早期にできたことなどで、利益は前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,000百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### （交通システム）

交通システムでは、在来線の運行管理システムはリプレース案件が堅調に推移しました。その一方で、新幹線の運行管理システムは、延伸についてのシステム開発が収束し、全体としても開発サイクルが一巡しているため体制が縮小したことなどで、交通システム全体としては、売上高は横ばいとなりました。また、利益では、瑕疵対応が減少したことなどで前年より大きく改善しました。

この結果、売上高は546百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

#### （特定情報システム）

特定情報システムでは、地理情報案件は、前期末より製造フェーズが堅調に推移し維持保守フェーズに移行しましたが、一部で瑕疵対応が発生しました。また、危機管理関連は、複数の案件が輻輳し作業量が増加し、体制が拡大したことや技術者の稼働率が向上したことなどで、好調に推移しました。

この結果、売上高は663百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

（組込システム）

組込システムでは、車載情報システムは、既存案件に加え新たな案件を受注するなど堅調に推移し、ストレージデバイスの組込システム開発と新サーバー開発も、堅調に推移しました。その一方、スマートフォンのプラットフォーム開発は、前期より大きく減少しました。前期に電子部品・半導体関連企業から新規に受託した開発案件は、順調に進捗し検収が完了しました。

この結果、売上高は1,321百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は307百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

（産業・公共システム）

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、次世代駅務機器開発やICカード開発、準天頂衛星測位システム開発などが堅調に推移しましたが、前期に受託した気象システム関連は減少傾向となりました。

また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスも堅調に推移しました。

産業向けにおいては、スポーツ関連システムの開発量が増加しました。

この結果、売上高は1,378百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は313百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（ITサービス）

ITサービスでは、検証業務は、顧客の商品開発の減少やオフショア化により減少傾向にあるものの概ね横ばいで推移しました。構築業務は、一部顧客での業績の影響により体制が縮小しましたが、その他は横ばいで推移しました。保守・運用業務は、会計システムや企業内情報システムが堅調に推移しましたが、コールセンター業務が顧客内製化となったため、保守・運用業務全体としては減少しました。

この結果、ITサービス全体としては、売上高は903百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は147百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

## ② 次期の見通し

平成28年5月期のわが国経済は、政府の新成長戦略や日本銀行の金融対策、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどから、緩やかな回復が継続するものと期待されるものの、海外経済の下振れなどにより景気を下押しするリスクが見込まれます。情報サービス産業においては、企業収益の好転などによりソフトウェア投資は、概ね緩やかな回復傾向を継続すると見込まれますが、当社の主要顧客である製造業などのソフトウェア投資は横ばいとなると予想されています。

当社としましては、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとし、当社の成長ドライバーである社会インフラ分野において、「IoT」、「自動車」、「環境・エネルギー」をキーワードに、次の中核ビジネスとすべく取組みを進めてまいります。

また、顧客が、海外での競争力を優位に保てるように、国際標準や機能安全への対応や、パッケージ化、オフショア化などの提案を推進することで、顧客の海外展開に積極的に対応していきます。

一方、当期は、請負開発がタイミング良く受注できたことや作業量の増加により、技術者の稼働率が一年を通して高い状況で推移しましたが、特需的な受注環境と考えております。

また、当社の財産は人材であると考えており、次の中核ビジネスの開拓や今後の成長のためにも、採用（新卒・中途）と、先行技術の習得や管理者行動教育などに重点的に投資していきます。

こうしたことから、当社グループの平成28年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,450百万円、営業利益370百万円、経常利益420百万円、当期純利益295百万円となる見通しであります。

なお、上記業績見通しは、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加しました。流動資産は4,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,469百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。固定資産は4,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券及び長期預金の増加によるものです。

負債につきましては、1,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産につきましては、7,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得に伴い株主資本が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は83.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、812百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、299百万円（前年同期は269百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、346百万円（前年同期は342百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、736百万円（前年同期は170百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率（%）	91.9	93.8	89.0	89.7	83.6
時価ベースの自己資本比率（%）	55.8	55.6	51.9	54.8	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

①継続的な成長により株主価値を最大化すること

②安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、配当性向50%以上の安定的な配当を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、平成27年7月6日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり20円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、前期に比べ5円増配の1株当たり35円となります。

平成28年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金30円（中間及び期末各15円）となる予定でおります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位3社で売上高の51.5%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

## ② 不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性(顧客、技術、業務分野、担当者)を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

## ③ 投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券503百万円及び投資有価証券3,139百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報システム・セキュリティ管理委員会で情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑤ 社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑥ 人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑦ 技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑧ カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

## ⑨ 大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

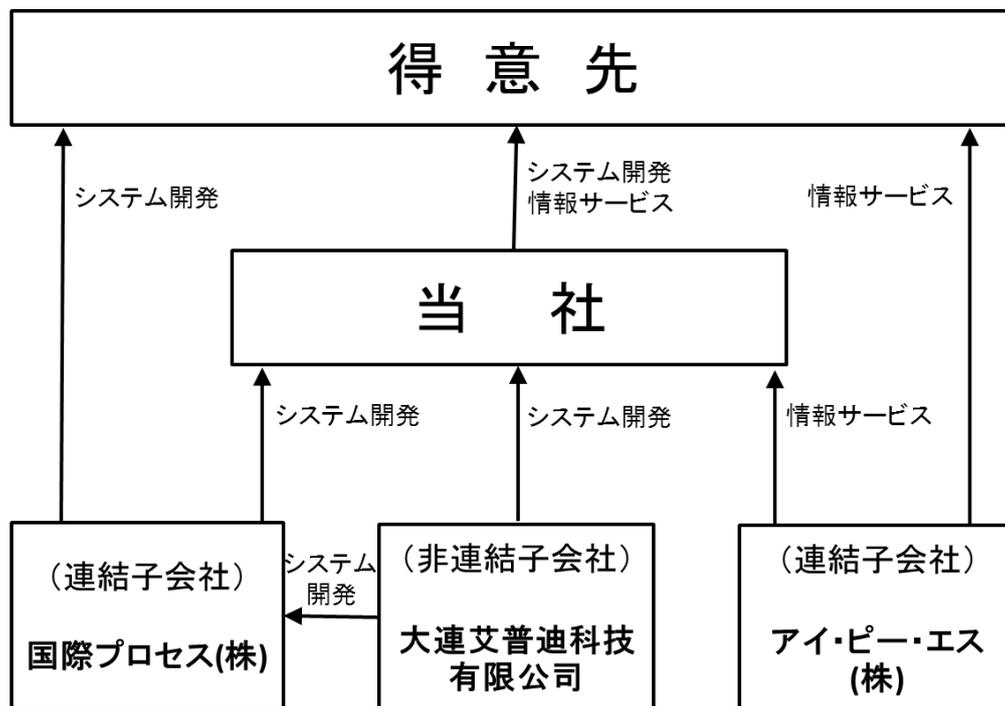
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	セグメント	事業内容	会社名
システム開発	制御システム	エネルギープラント、自動車	当社 国際プロセス㈱ 大連艾普迪科技有限公司
	交通システム	交通・運輸	
	特定情報システム	防災、危機管理、宇宙・航空	
	組込システム	携帯電話・スマートフォン、 車載情報機器、情報家電、 デジタル複合機、ストレージデバイス	
	産業・公共システム	公共システム、ビジネス基盤システム、 業務システム	
情報サービス	ITサービス	検証サービス、構築サービス、 保守・運用サービス	当社 アイ・ピー・エス㈱

(注) 当社は、平成27年6月1日付で、アイ・ピー・エス株式会社を吸収合併いたしました。

(当社グループの事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術(注1)」を一步進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

(注1) 当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことで、

アウトプット(ソフトウェア開発の成果)力  
プロジェクト管理力  
品質管理力  
プロセス改善力  
開発技術力  
人材育成力  
顧客接点(コミュニケーション)力

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率	10%
配当性向	50%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保っており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。技術面でも、主力技術の強化と新規技術の育成に努めてまいります。

当社は、中期経営ビジョンを「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」と定めており、イ)当社が得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野を発掘する、ロ)顧客が海外で高い競争力を発揮できるようサポートする、ハ)ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)の推進を継続する、を基本方針として企業価値向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡大し、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、今後さらなる飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

##### ① 営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

##### ② 請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

##### ③ コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

##### ④ 優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

##### ⑤ グローバル化の推進

今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保てるよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の必要性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

尚、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,002,778	1,612,692
受取手形及び売掛金	1,482,005	1,553,082
電子記録債権	344,845	810,676
有価証券	1,202,316	503,257
仕掛品	121,791	※4 125,471
繰延税金資産	198,685	280,558
その他	40,380	37,155
流動資産合計	6,392,804	4,922,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,003	554,448
減価償却累計額	△446,238	△456,805
建物及び構築物(純額)	107,765	97,643
工具、器具及び備品	121,100	90,305
減価償却累計額	△95,999	△66,985
工具、器具及び備品(純額)	25,100	23,320
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	229,824	217,922
無形固定資産		
投資その他の資産	17,698	15,868
投資有価証券	2,169,203	3,139,911
長期預金	130,000	830,000
その他	※1 222,111	※1 232,522
投資その他の資産合計	2,521,315	4,202,434
固定資産合計	2,768,838	4,436,225
資産合計	9,161,643	9,359,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,424	72,761
未払法人税等	52,640	221,402
賞与引当金	453,043	673,689
役員賞与引当金	8,580	13,090
受注損失引当金	—	※4 900
瑕疵補修引当金	17,469	17,956
その他	286,803	436,538
流動負債合計	877,962	1,436,336
固定負債		
繰延税金負債	5,632	23,298
役員退職慰労引当金	63,447	71,941
その他	406	340
固定負債合計	69,486	95,580
負債合計	947,448	1,531,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,565,538	4,718,651
自己株式	△175,287	△754,212
株主資本合計	8,203,508	7,777,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,686	49,505
その他の包括利益累計額合計	10,686	49,505
純資産合計	8,214,195	7,827,202
負債純資産合計	9,161,643	9,359,120

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
売上高		5,275,714		5,813,875
売上原価	※2	4,208,988	※2	4,639,531
売上総利益		1,066,726		1,174,344
販売費及び一般管理費				
役員報酬		45,249		45,384
給料及び手当		193,104		183,074
賞与		15,322		14,685
賞与引当金繰入額		39,017		54,940
役員賞与引当金繰入額		8,580		13,090
役員退職慰労引当金繰入額		8,494		8,494
旅費及び交通費		18,596		16,188
交際費		7,541		6,492
消耗品費		5,915		9,922
租税公課		5,663		6,453
業務委託費		67,539		68,531
地代家賃		47,940		45,788
減価償却費		25,510		16,717
その他	※3	202,975	※3	196,664
販売費及び一般管理費合計		691,448		686,428
営業利益		375,277		487,915
営業外収益				
受取利息		26,966		24,083
保険解約返戻金		15,056		12,332
保険配当金		8,462		8,954
雑収入		3,636		5,139
営業外収益合計		54,122		50,511
営業外費用				
寄付金		2,000		3,000
障害者雇用納付金		100		600
雑損失		1,681		681
営業外費用合計		3,781		4,281
経常利益		425,618		534,144
特別損失				
固定資産除却損	※1	2,511	※1	715
減損損失		—	※4	13,504
特別損失合計		2,511		14,219
税金等調整前当期純利益		423,107		519,925
法人税、住民税及び事業税		166,855		291,750
法人税等調整額		15,027		△81,952
法人税等合計		181,883		209,797
少数株主損益調整前当期純利益		241,223		310,127
当期純利益		241,223		310,127

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	自	平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		241,223		310,127
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		5,489		38,818
その他の包括利益合計		※1 5,489		※1 38,818
包括利益		246,713		348,946
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		246,713		348,946
少数株主に係る包括利益		—		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,490,666	△175,248	8,128,675
当期変動額					
剰余金の配当			△166,352		△166,352
当期純利益			241,223		241,223
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74,871	△38	74,832
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,565,538	△175,287	8,203,508

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,197	5,197	8,133,872
当期変動額			
剰余金の配当			△166,352
当期純利益			241,223
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,489	5,489	5,489
当期変動額合計	5,489	5,489	80,322
当期末残高	10,686	10,686	8,214,195

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,565,538	△175,287	8,203,508
当期変動額					
剰余金の配当			△157,014		△157,014
当期純利益			310,127		310,127
自己株式の取得				△578,925	△578,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,113	△578,925	△425,811
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,718,651	△754,212	7,777,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,686	10,686	8,214,195
当期変動額			
剰余金の配当			△157,014
当期純利益			310,127
自己株式の取得			△578,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,818	38,818	38,818
当期変動額合計	38,818	38,818	△386,992
当期末残高	49,505	49,505	7,827,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	自	平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		423,107		519,925
減価償却費		20,614		15,358
無形固定資産償却費		14,843		6,621
長期前払費用償却額		100		110
固定資産除却損		2,511		715
減損損失		—		13,504
受取利息及び受取配当金		△26,984		△25,813
雑収入		△27,138		△24,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)		25,164		220,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,540		4,510
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		8,494		8,494
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△1,300		900
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)		7,880		487
売上債権の増減額 (△は増加)		15,831		△536,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△30,578		△3,679
仕入債務の増減額 (△は減少)		13,076		13,336
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		△10,916		△21,697
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1,889		△856
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		65,570		148,729
その他		△3,257		603
小計		500,449		340,288
利息及び配当金の受取額		45,172		46,995
保険解約による受取額		30,537		25,325
雑収入の受取額		11,654		11,747
法人税等の支払額		△338,317		△124,527
補助金の受取額		19,769		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		269,266		299,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,800,000		△700,000
定期預金の払戻による収入		2,600,000		2,100,000
長期性預金の預入による支出		△1,100,000		△800,000
有価証券の取得による支出		△301,649		—
有価証券の償還による収入		1,600,000		1,200,000
有形固定資産の取得による支出		△16,561		△16,886
無形固定資産の取得による支出		△1,262		△3,050
投資有価証券の取得による支出		△1,318,952		△1,433,135
資産除去債務の履行による支出		△2,523		—
その他		△1,836		△598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△342,784		346,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		△38		△579,503
配当金の支払額		△170,601		△156,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		△170,639		△736,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△244,157		△90,085
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,936		902,778
現金及び現金同等物の期末残高		※1 902,778		※1 812,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社の名称

アイ・ピー・エス㈱

国際プロセス㈱

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

大連艾普迪科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3)重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

## ⑤ 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

## ⑥ 役員退職慰労引当金

社員の役員退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4)重要な収益及び費用の計上基準

## 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。

## (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた352,111千円は、「長期預金」130,000千円、「その他」222,111千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
その他(出資金)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当連結会計年度末には、上記に対する債務はありません。

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	100,000 "	100,000 "

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
仕掛品	- 千円	848千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	263千円	569千円
建物及び構築物	2,247 "	- "
電話加入権	- "	145千円
計	2,511 "	715 "

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
受注損失引当金繰入額	△1,300千円	900千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	3,536千円	416千円

※4 減損損失

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングを行い、美術品については個別にグルーピングをしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 東京都港区	美術品	工具、器具及び備品	13,504

①減損損失を認識するに至った経緯

上記美術品については、最近の相場が下落している状況を鑑み、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落しているものについて、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、美術品専門業者へ鑑定を依頼し、入手した鑑定評価に基づく価格を回収可能価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,529 千円	56,563 千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	8,529 "	56,563 "
税効果額	△3,039 "	△17,744 "
その他有価証券評価差額金	5,489 "	38,818 "
その他の包括利益合計	5,489 "	38,818 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,092	42	—	200,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成25年5月31日	平成25年8月5日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成25年11月30日	平成26年2月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,175	15.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,134	622,500	—	822,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年8月7日の取締役会決議による自己株式の取得 622,500株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月7日 取締役会	普通株式	83,175	15.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	73,838	15.00	平成26年11月30日	平成27年2月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,451	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	3,002,778千円	1,612,692千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△2,100,000 "	△800,000 "
現金及び現金同等物	902,778 "	812,692 "

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	858,131	860,050	1,918
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,115,074	1,112,803	△2,270
合計	1,973,205	1,972,853	△351

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	887,535	888,595	1,060
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,386,591	1,385,211	△1,379
合計	2,274,127	2,273,807	△319

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,032	17,473	6,559
債券	761,140	749,979	11,160
小計	785,172	767,452	17,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	101,740	102,855	△1,115
その他	500,000	500,000	—
小計	601,740	602,855	△1,115
合計	1,386,912	1,370,308	16,604

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,975	232,610	63,365
債券	660,405	649,985	10,419
小計	956,380	882,595	73,785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券	301,260	301,876	△616
その他	100,000	100,000	—
小計	401,260	401,876	△616
合計	1,357,640	1,284,471	73,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	179,775 千円	247,364 千円
役員退職慰労引当金	22,612 "	23,266 "
投資有価証券評価損	4,711 "	4,275 "
未払事業税・未払事業所税	7,333 "	19,363 "
一括償却資産	774 "	1,000 "
その他	11,086 "	17,597 "
繰延税金資産小計	226,294 "	312,867 "
評価性引当額	△27,324 "	△31,908 "
繰延税金資産合計	198,970 "	280,958 "
	"	"
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,917 "	△23,662 "
その他	- "	△35 "
繰延税金負債合計	△5,917 "	△23,698 "
繰延税金資産の純額	193,052 "	257,259 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	198,685 千円	280,558 千円
固定負債－繰延税金負債	5,632 "	23,298 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	1.5 "
住民税均等割額	2.4 "	1.7 "
税額控除	△2.5 "	△3.9 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	3.1 "	4.2 "
その他	0.3 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0 "	40.4 "

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,517千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,931千円、その他有価証券評価差額金が2,414千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話・スマートフォン、車載情報機器、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発と鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。また、ICカード、自動改札や券売機等の公共システムに関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守・運用等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	876,256	540,392	545,236	1,150,866	1,251,726	911,235	5,275,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	876,256	540,392	545,236	1,150,866	1,251,726	911,235	5,275,714
セグメント利益	177,994	31,978	138,322	296,900	298,776	165,404	1,109,378

(単位：千円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,275,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,275,714
セグメント利益	△734,101	375,277

(注) 1. セグメント利益の調整額△734,101千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△691,448千円及びその他△42,652千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,000,775	546,543	663,125	1,321,007	1,378,956	903,465	5,813,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,000,775	546,543	663,125	1,321,007	1,378,956	903,465	5,813,875
セグメント利益	214,417	77,242	159,056	307,355	313,063	147,328	1,218,464

(単位：千円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,813,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,813,875
セグメント利益	△730,549	487,915

(注) 1. セグメント利益の調整額△730,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,428千円及びその他△44,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,376,249	制御システム、交通システム、特定情報システム
株式会社東芝	705,996	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	542,478	制御システム、ITサービス

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,563,228	制御システム、交通システム、特定情報システム
株式会社東芝	807,833	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	620,219	制御システム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位：千円)

	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	13,504	13,504

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	1,481円36銭	1,590円07銭
1株当たり当期純利益金額	43円50銭	61円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(千円)	241,223	310,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,223	310,127
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,074	5,047,050

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,214,195	7,827,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,214,195	7,827,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,545,050	4,922,550

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924,439	1,529,707
電子記録債権	344,845	810,676
売掛金	1,464,388	1,553,082
有価証券	1,202,316	503,257
仕掛品	121,950	125,471
前払費用	21,180	21,985
繰延税金資産	196,549	278,141
その他	19,109	14,883
流動資産合計	6,294,780	4,837,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,398	90,848
構築物	7,366	6,794
工具、器具及び備品	25,100	23,320
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	229,824	217,922
無形固定資産		
ソフトウェア	13,917	12,233
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	17,553	15,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,203	3,139,911
関係会社株式	47,516	47,516
長期前払費用	1,988	1,449
長期預金	130,000	830,000
その他	209,919	221,073
投資その他の資産合計	2,558,628	4,239,950
固定資産合計	2,806,005	4,473,741
資産合計	9,100,786	9,310,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,047	72,761
未払金	222,987	376,260
未払費用	14,566	12,687
未払法人税等	50,371	221,242
預り金	45,564	47,248
賞与引当金	446,732	673,689
役員賞与引当金	8,580	13,090
受注損失引当金	—	900
瑕疵補修引当金	17,469	17,956
その他	10	—
流動負債合計	866,328	1,435,836
固定負債		
繰延税金負債	5,632	23,298
役員退職慰労引当金	63,447	71,941
その他	406	340
固定負債合計	69,486	95,580
負債合計	935,815	1,531,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	1,150,793	1,305,458
利益剰余金合計	4,516,313	4,670,979
自己株式	△175,287	△754,212
株主資本合計	8,154,284	7,730,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,686	49,505
評価・換算差額等合計	10,686	49,505
純資産合計	8,164,970	7,779,530
負債純資産合計	9,100,786	9,310,947

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	5,226,053	5,792,485
売上原価	4,175,997	4,622,546
売上総利益	1,050,056	1,169,938
販売費及び一般管理費	690,974	685,848
営業利益	359,081	484,090
営業外収益		
受取利息	4,341	3,013
有価証券利息	22,604	21,052
受取配当金	17	1,730
受取手数料	10,674	7,255
保険解約返戻金	15,056	12,332
保険配当金	8,322	8,854
雑収入	2,064	1,533
営業外収益合計	63,081	55,773
営業外費用		
寄付金	2,000	3,000
障害者雇用納付金	100	600
雑損失	1,681	681
営業外費用合計	3,781	4,281
経常利益	418,381	535,582
特別損失		
固定資産除却損	2,511	569
減損損失	—	13,504
特別損失合計	2,511	14,073
税引前当期純利益	415,870	521,508
法人税、住民税及び事業税	164,000	291,500
法人税等調整額	14,877	△81,671
法人税等合計	178,877	209,828
当期純利益	236,992	311,679

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,080,152	4,445,673	△175,248	8,083,682
当期変動額										
剰余金の配当							△166,352	△166,352		△166,352
当期純利益							236,992	236,992		236,992
自己株式の取得									△38	△38
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	70,640	70,640	△38	70,601
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,150,793	4,516,313	△175,287	8,154,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,197	5,197	8,088,879
当期変動額			
剰余金の配当			△166,352
当期純利益			236,992
自己株式の取得			△38
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	5,489	5,489	5,489
当期変動額合計	5,489	5,489	76,091
当期末残高	10,686	10,686	8,164,970

当事業年度(自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,150,793	4,516,313	△175,287	8,154,284
当期変動額										
剰余金の配当							△157,014	△157,014		△157,014
当期純利益							311,679	311,679		311,679
自己株式の取得									△578,925	△578,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	154,665	154,665	△578,925	△424,259
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,305,458	4,670,979	△754,212	7,730,024

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,686	10,686	8,164,970
当期変動額			
剰余金の配当			△157,014
当期純利益			311,679
自己株式の取得			△578,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,818	38,818	38,818
当期変動額合計	38,818	38,818	△385,440
当期末残高	49,505	49,505	7,779,530

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社100%出資の子会社であるアイ・ピー・エス株式会社を、平成27年6月1日付で吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アイ・ピー・エス株式会社

事業の内容 情報システムの保守・運用サービス等

## (2) 企業結合日

平成27年6月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アイ・ピー・エス株式会社を消滅会社とする吸収合併で、会社法第796条3項に規定する簡易合併に該当いたします。

## (4) 結合後企業の名称

日本プロセス株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

アイ・ピー・エス株式会社は当社の連結子会社であり、情報システムの保守・運用サービスを主な事業としておりました。当社としては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用が図れると判断し、アイ・ピー・エス株式会社を吸収合併いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	786,358	+12.6
交通システム	469,301	△7.7
特定情報システム	504,069	+23.9
組込システム	1,013,651	+18.7
産業・公共システム	1,065,892	+11.9
ITサービス	756,136	+1.4
合計	4,595,410	+10.3

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
制御システム	1,046,588	+24.1	165,542	+38.3
交通システム	550,233	△6.9	95,474	+4.0
特定情報システム	669,725	+27.2	93,589	+7.6
組込システム	1,239,546	+5.4	72,953	△52.8
産業・公共システム	1,369,069	+7.7	209,937	△4.5
ITサービス	958,985	+10.2	136,102	+68.9
合計	5,834,148	+10.5	773,599	+2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,000,775	+14.2
交通システム	546,543	+1.1
特定情報システム	663,125	+21.6
組込システム	1,321,007	+14.8
産業・公共システム	1,378,956	+10.2
ITサービス	903,465	△0.9
合計	5,813,875	+10.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,376,249	26.1	1,563,228	26.9
株式会社東芝	705,996	13.4	807,833	13.9
日立オートモティブシステムズ株式会社	542,478	10.3	620,219	10.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。